



令和 3 年 3 月 1 9 日
内閣府（防災担当）

「東日本大震災についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

東日本大震災による災害に適用している中小企業信用保険法の災害関係保証の特例期間を1年間延長する政令を、本日（3月19日（金））の閣議において、以下のとおり決定しました。

I 政令の概要

東日本大震災における、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第12条）について、被災中小企業者等の復旧のための資金需要が引き続き見込まれることから、適用期間を1年間延長し、令和4年3月31日までとします。

○ 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例の概要

被災中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げを行います。

II 今後の予定

3月24日（水） 公布・施行

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（復旧・復興担当）付 中野、佐藤

03-5253-2111（代表、内線 51382・51383） 03-3593-2847（直通）

(第12条) 中小企業に関する特別の助成

< 措置の概要 >

- 災害救助法が適用されている地域には、中小企業者が民間金融機関から借入れを行う際に、通常の保証とは別枠で100%を保証する「セーフティネット保証4号」を実施。

【通常の保証限度額】

最大2.8億円	・ 普通保証	2億円以内
	・ 無担保保証	8,000万円以内

+

【セーフティネット保証4号限度額】

最大2.8億円	・ 普通保証	2億円以内
	・ 無担保保証	8,000万円以内

< 激甚災害指定時の措置 >

- 激甚法による被災区域内に事業所を有する直接被害を受けた中小企業者が、事業の再建に必要な資金を借り入れる際に、通常の保証及びセーフティネット保証とはさらに別枠での100%保証である「災害関係保証」を適用する等。

(通常の保証及びセーフティネット保証に加えて、以下を保証。)

最大2.8億円	・ 普通保証	2億円以内
	・ 無担保保証	8,000万円以内

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。